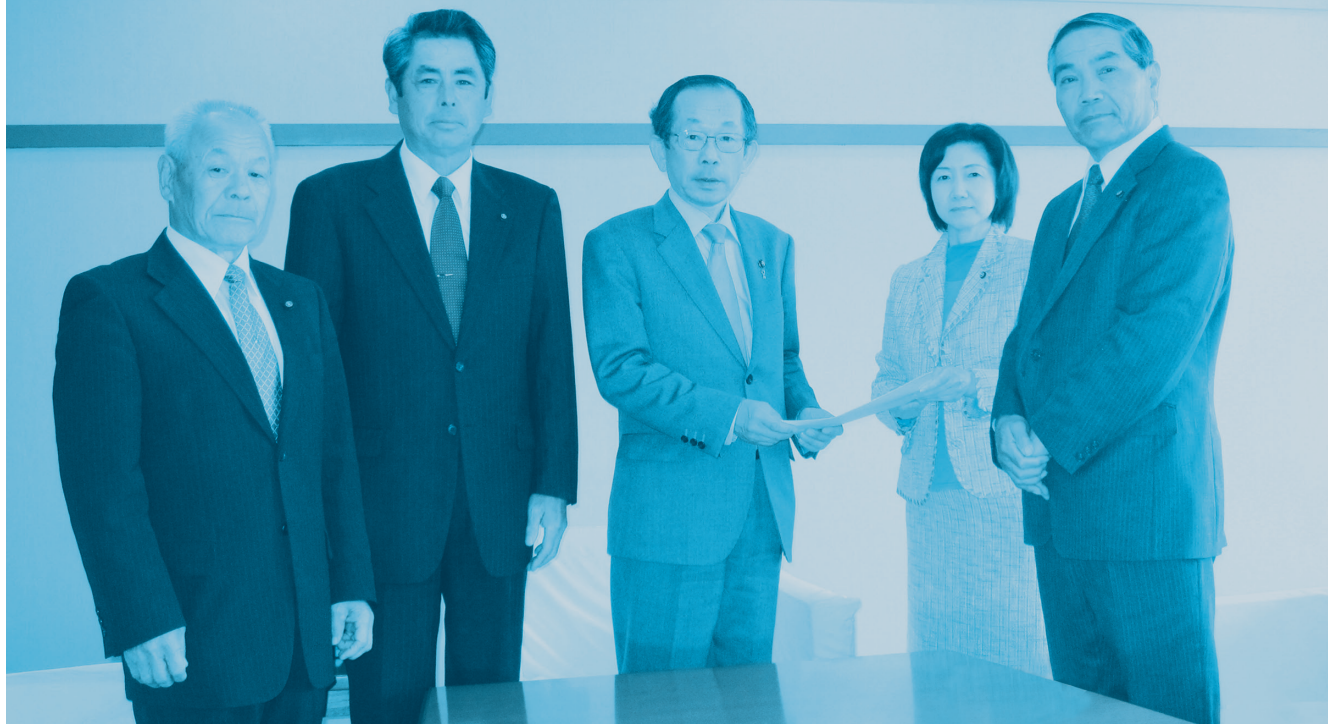


やまなし 市議会だより

平成23年 5月23日

第25号

「山梨市立図書館についての提言書」を市長へ提出



議員で構成された山梨市立図書館調査研究会による調査・研究の報告がとりまとめられ、「山梨市立図書館についての提言書」として4月21日大竹裕子議長から市長に提出されました。課題となっている市立図書館の改修・移転及び今後の図書館行政について、多くの市民の意見を集約し政策に反映させることを強く要望しました。
(山梨市立図書館調査研究会の報告内容の要約は、10ページに掲載しておりますのでご覧ください。)

平成23年度一般会計予算158億2,100万円

新しい議会構成決まる 議長に大竹裕子氏・副議長に古屋保男氏

平成23年山梨市議会3月定例会は、3月1日に招集され、25日までの25日間の会期で開催されました。この定例会では、補正予算および新年度予算、条例の制定・改正など議員提出議案1件・市長提出議案48件を審議しました。

最終日の25日には正副議長の選挙をはじめ、常任委員会委員及び各正副委員長の選任が行われました。

おもな内容

定例会議案等審議結果	2～3	議会構成	9
市政一般質問	4～7	議会活動日誌・編集後記	10
常任委員会の審査	8		

3月定例会議案等 審議結果

市長提出議案について、議案第五号は、平均寿命の大幅な伸びや、保健・医療・福祉面における高齢者を取り巻く社会環境の変化に伴い、敬老祝金の支給金額や支給方法等を見直すことで、幅広い高齢者福祉対策の効率的な事業展開を図るために、条例の一部を改正するものです。

見直しの内容は、77歳の祝金を廃止し、88歳の祝金は2万円を1万円に減額、新100歳の祝金は30万円を100万円に減額する一方で、100歳以上の方には毎年2万円を新たに支給するというものでしたが、議員賛成少数により原案否決となりました。

議案第十八号は、平成23年度山梨市一般会計予算です。子育て支援、高齢者の健康、エコライフの普及と充実及び基盤整備事業などを推進し、市民福祉の向上を図るための予算編成とし、骨格予算であった前年度と比較して、6・78%増の総額158億2千100万円とするもので、議員賛成多数により原案可決となりました。

予算の主なものとして、子育て支援について、小学校6年生まで医療費窓口無料化と入院医療費の中学校3年生までの拡大で1億800万円余、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種の助成4千980万円余、市教育委員会が作成した図書「さっちゃんの一日」配布90万円余。

高齢者の健康づくりとして、介護予防地域支え合い事業2千770万円余、地域認知症ケア体制の強化促進事業610万円余。

エコライフの普及として、ごみ減量化推進モデル事業300万円余、ごみ分別手引きの作成70万円余、リユース食器導入促進事業助成25万円、市内小学校にペレットストーブの設置440万円。

基盤整備事業として、県営事業を活用した農道・水路改良事業や圃場整備事業1億3千470万円余、市道改良補装事業2億6千740万円、小原東後屋敷線他2路線の道路建設事業3億4千900万円余など。住宅対策として雇用促進住宅の購入9千800万円余となります。

【議員提出議案】

○山議案第一号
TTP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加に関する意見書の提出について
（原案可決）

【市長提出議案】

○議案第一号
山梨市住民生活に光をそそぐ基金条例について
（原案可決）

○議案第二号
山梨市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
（原案可決）

○議案第三号
山梨市特別会計条例の一部を改正する条例について
（原案可決）

○議案第四号
山梨市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例について
（原案可決）

○議案第五号
山梨市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について
（原案否決）

○議案第六号
山梨市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
（原案可決）

○議案第七号
山梨市犬管理条例の一部を改正する条例について
（原案可決）

○議案第八号
専決処分承認を定めることについて（平成22年度山梨市一般会計補正予算（第6号））
（原案承認）

○議案第九号
平成22年度山梨市一般会計補正予算（第7号）
（原案可決）

○議案第十号
平成22年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
（原案可決）

○議案第十一号
平成22年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
（原案可決）

○議案第十二号
平成22年度山梨市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
（原案可決）

○議案第十三号
平成22年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算（第4号）
（原案可決）

○議案第十四号
平成22年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第4号）
（原案可決）

○議案第十五号
平成22年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
（原案可決）

○議案第十六号
平成22年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第5号）
（原案可決）

○議案第十七号
平成22年度山梨市水道事業会計補正予算（第4号）
（原案可決）

○議案第十八号
平成23年度山梨市一般会計予算
（原案可決）

○議案第十九号
平成23年度山梨市国民健康保険特別会計予算（原案可決）

○議案第二十号
平成23年度山梨市後期高齢者医療特別会計予算
（原案可決）

○議案第二十一号
平成23年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計予算
（原案可決）

○議案第二十二号
平成23年度山梨市下水道事業特別会計予算（原案可決）

○議案第二十三号
平成23年度山梨市浄化槽事業特別会計予算（原案可決）

○議案第二十四号
平成23年度山梨市介護保険特別会計予算（原案可決）

○議案第二十五号
平成23年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計予算
（原案可決）

○議案第二十六号
平成23年度山梨市簡易水道事業特別会計予算
（原案可決）

○議案第二十七号
平成23年度山梨市簡易水道事業特別会計予算
（原案可決）

○議案第二十八号
平成23年度山梨市簡易水道事業特別会計予算
（原案可決）

- 議案第二十七号
平成 23 年度山梨市活性化事業特別会計予算 (原案可決)
- 議案第二十八号
平成 23 年度山梨市水道事業会計予算 (原案可決)
- 議案第二十九号
平成 23 年度山梨市病院事業会計予算 (原案可決)
- 議案第三十号
山梨市道の路線認定について (原案可決)
- 議案第三十一号
山梨市道の路線変更について (原案可決)
- 議案第三十二号
山梨市立加納岩児童センター、山梨市立日下部児童センター及び山梨市立山梨児童センター指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第三十三号
山梨市集荷所兼多目的集会施設指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第三十四号
山梨市徳和地区集落多目的集会施設指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第三十五号
山梨市総合営農指導拠点施設指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第三十六号
山梨市立牧丘病院指定管理者の指定について (原案可決)
- 議案第三十七号
平成 22 年度山梨市一般会計補正予算 (第 8 号) (原案可決)
- 議案第三十八号
平成 22 年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号) (原案可決)
- 議案第三十九号
副市長の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 議案第四十号
固定資産評価員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 北
加々見義雄
- 議案第四十一号
教育委員会委員の任命について同意を求める件 (原案同意)
- 東後屋敷 幡野勝彦
- 議案第四十二号
公平委員会委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 上神内川 河野勝恵
- 議案第四十三号
監査委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 歌田 上矢敏郎
- 議案第四十四号
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 下石森 村田高秀
- 議案第四十五号
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 牧丘町室伏 掛本 宏
- 議案第四十六号
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 三富下釜口 大澤 正
- 議案第四十七号
山梨市山口山恩賜県有財産保護財産区管理会財産区管理委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 牧丘町杣口 津野正康
- 牧丘町杣口 後藤雅司
- 牧丘町千野々宮 雨宮幸夫
- 牧丘町城古寺 樋口佐一
- 牧丘町窪平 前嶋満男
- 牧丘町窪平 武井修二
- 牧丘町俣 三井 親
- 議案第四十八号
監査委員の選任について同意を求める件 (原案同意)
- 上神内川 小野鈴枝

選挙

平成 23 年 3 月 11 日 (3 月定例会第 2 日)、笹子山恩賜県有財産保護組合議会議員の補欠選挙が行われ、次の方が当選されました。

歌田 田中良範

TPP (環太平洋経済連携協定) への交渉参加に関する意見書

政府は TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉への参加を 6 月までに判断するとして、TPP 交渉参加の姿勢を示している。

TPP は、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、万一、TPP を締結することになれば、日本の農業は壊滅的な打撃を被ることは明らかであり、本県・本市農業への影響も図り知れないものがある。

国が平成 23 年度から本格導入を行う農業者戸別所得補償制度などにより水田・畑作農家の所得が補償されても、外国の農業大国からの輸入増大により日本国内・県内生産は崩壊の一途をたどりかねない。

また、昨年策定された「食料・農業・農村基本計画」に盛り込まれた、食料自給率の向上は、実現性のない計画となる。内閣府の世論調査では、食料自給率の引き上げを求める国民は 9 割を超え、食料の輸入に不安を感じている国民も 9 割近くとなっている。TPP 交渉へ参加することになれば、食料自給率の向上は実現不可能となり、国民の願いと矛盾するものである。

また、10 年にわたる WTO 農業交渉において、農業の持つ多面的機能の重視等を強く求めてきた多くの関係者の努力や信頼を裏切るものである。

国におかれては、TPP 交渉への参加について、国会をはじめとした広範な議論を尽くすとともに、農業振興や食料安全保障、地方経済への影響を考慮した慎重な対応を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 25 日

山梨市議会議長 大竹 裕子

内閣総理大臣 菅 直人 殿

市政一般質問 代表・一般

平成 23 年 3 月定例会の市政一般質問及び質疑が 3 月 16 日・17 日に行われ、代表質問を 4 人の議員が、一般質問を 6 人の議員が行い、市政全般について市の考えをたしました。
質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市民備用館・公民館・情報公開コーナーなどに閲覧いただけます。また、会議録はホームページにおいても公開しています。

代表質問

山和会 佐藤 勇 議員



● 山梨市の平成 23 年度の予算編成について
● 中期財政計画について

- 笹吹川畑灌事業について
- 道の駅（有限会社みとみ）の運営について
- 企業誘致について
- 幼稚園、保育園の耐震化と学校の大規模改修について
- 山梨市の河川本流からの取水について
- 山梨市敬老祝金条例について
- 小水力発電について
- 小中学校の 2 学期制について

＜主な質問と答弁＞

問 山梨市の平成 23 年度の予算編成について

答 23 年度当初予算において議会費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費が前年度より増額されている。今後の取り組みについて伺いたい。

答 市長 歳入については、一層厳しくなることを念頭に置きながら、歳出についてはすべての事務事業についてゼロから点検、見直しを行い、一方で、社会動向に対応する新たな事業の構築にも各課で真剣に取り組んだ。今後も、財政状況等を踏まえる中で、順次計画的に進めていきたい。

問 企業誘致について

答 企業誘致については、5 年間の固定資産の徴収猶予の特典以外にも、誘致費用を県、市が予算計上して、積極的に取り組むべきと考えるが、市の考えを伺いたい。

答 市長 本市独自の優遇制度として、山梨市事業所設置奨励金や山梨市企業立地促進産業集積区域における固定資産税の課税免除が制度化されており、これらの施策や優遇制度を活用しながら企業誘致に対応をしていきたい。

問 山梨市の河川本流からの取水について

答 本来笹吹川から取水すべき水利であるが、直接取水できない堰が 3 箇所ある。五ヶ村堰、久保堰、大野堰であるが、これらの堰について、山梨市の主要産業である桃やブドウの品質向上の面、防火防災、生活環境の面からも安定した取水が出来る様、市に要望したい。

答 市長 災害等で取水困難となった場合については、国・県等と協議して対応していきたい。

問 小水力発電について

答 今全国的に自然エネルギーの活用が行われている。市役所の北側 300m の所にある小原堰に水車を設置して、電線を地中化して配線し、市役所で利用してはどうか。

答 環境課長 武井信治

設置にかかるインシヤルコスト、メンテナンス費用等の経済性についても総合的に判断し、関係各所、地域住民との

合意形成を進めながら設置計画を作成することになる。採算性のある箇所について、水利権を有する団体や民間企業が事業主体となるものへ支援するなど、先進事例を研究したい。



新風会 山田 稔 議員

● 平成 22 年度国勢調査速報から、今後の山梨市としての対策について

● 限界集落の調査と活用について

● 交通弱者と買い物難民について

● 敬老祝金について

● 子ども手当について

● 活力ある地域づくりについて

● 乙女湖の活用と周辺整備について

● 観光客の交通手段の対策について

● 市の女性の管理職登用について

● 市内の産業紹介について

● 新図書館基本計画策定委員会について

＜主な質問と答弁＞
問 平成 22 年度国勢調査速報から、今後の山梨市とし

- への対策について
- 高齢化が進み独居老人が増えている現状をどのように見据え、対策はどうすべきか市の考えを伺いたい。
- 市長 本市の特性にあった事業推進により、できるだけ人口減少に歯止めをかけることも、行財政改革への積極的な取り組みを進め、人口減少を踏まえた行財政運営、あるいは行政改革に努める。
- 敬老祝金について
- 山梨市敬老祝金の支給条例の改正が上程されているが、その改正の意図について伺いたい。
- 市長 平均寿命の伸びと高齢者の増加、主たる納税者である生産年齢人口の減少、市民の幅広い福祉サービスの充実の希望といった状況を考慮したものである。
- 乙女湖の活用と周辺整備について
- 開かれたダムとしての湖面利用と周辺の活用がまだ現実のものになっていない。本市は乙女高原及びその周辺を観光資源としてどう捉えているのか、何を大切にして活用していくのか伺いたい。
- 市長 市として、地域の負担が軽減され、乙女湖の素晴ら

しい景観を残すべく県の関係機関に働きかけていくとともに、必要に応じて事業内容の再検討を行っていく。

問 市の女性の管理職登用に

活力ある地域づくりには女性の力が大きい。男女共同参画社会を推進する市役所に女性課長が今までいなかったが、市の女性の管理職登用について考えを伺いたい。

答弁 市長

課長直近の職である課長補佐への昇任を早めて、管理職としての業務経験を重ねる機会を拡大しながら、女性課長登用を視野に人事管理の検討を進めていきたい

市民の会 古屋 雅夫 議員



●人口の減少に伴う少子高齢化施策について

●防災計画の見直し等について

●環境政策の推進について

●中心市街地の整備計画及びアクセス道路計画の推進について

●定住促進計画の推進に向けて
●財政の効率化等に向けて
●国庫支出金の社会資本整備

総合交付金等について
〈主な質問と答弁〉

問 人口の減少に伴う少子・高齢化施策について

子育て支援策も変化しており、育児を含めた青少年育成施策全体の見直しと充実が求められる。子どもが減少する中、地域文化の継承やふるさとの思い出づくりなど、地域社会の役割に目を向け、子供の健全育成全体の支援策を検討しなければならぬ。今後の健全育成施策等の見直し及び充実に考えについて伺いたい。

答弁 市長

21年度策定の後期行動計画はニーズ調査、事業評価、見直しを踏まえ26年度までが実施期間である。23年度の充実は、子ども医療費助成、ワクチン接種費用助成などになる。地域の役割は重要であり、子どもの交流ボランティア活動や伝統行事参加を積極的に働きかける。

問 防災計画の見直し等について

誘導避難に対するきめ細かなマップ作成、避難所周辺の道路整備、過疎地のヘリ等による搬送体制のあり方について考えを伺いたい。

答弁 市長

防災マップについては、県の土砂災害危険地区の調査結果を受けて防災ハザードマップとの整合性を図り、再版する。避難所周辺の道路整備は、地域の要望などを伺い、優先度等を斟酌しながら実施したい。ヘリの搬送体制については、市内26カ所が発着場に指定されており、必要に応じて県に対し被害情報の収集、救出、救助活動等依頼する。

問 中心市街地の整備計画及びアクセス道路計画の推進について

西関東道路、八幡バイパス、野背坂線の開通を意識した山梨市駅東山梨線へのアクセス道路計画は喫緊の課題と考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁 市長

今後、県と連携を図りながら、早期事業化に向けて協議していきたい。

問 財政の効率化等に向けて

厳しい財政状況の中で本市においても第2次行財政改革推進に取り組んでいるが、今回の行革の課題と、どこを重点に取り組んでいるのか伺いたい。

答弁 市長

市民満足度の高い行政サービスを提供していくためには、これまで以上に将来を見据えた堅実な財政運営が必要である。健全な財政運営を主要な課題として、事務事業の整理統合や業務委託の推進、指定管理者制度への移行、滞納整理の強化、未利用財産

の処分、原則受益者負担の使用料や負担金の見直しにより財源の確保を図りたい。大きく社会情勢が変化をしていることをしっかりと受けとめてみずから事業の見直しに積極的

に取り組んでいきたい。

真和会 古屋 保男 議員



●国の施策(TPP参加交渉)について

●男女共同参画推進について

●住宅政策について

●施策、事業の周知について

●敬老祝金支給条例の一部改正について

●牧丘第3小学校裏周辺崩壊防止対策について

●道路整備について

●国の施策(TPP参加交渉)について

●国の施策(TPP参加交渉)について

●国の施策(TPP参加交渉)について

答弁 市長

本市にとって農業は地域を担う主力産業であり、農業の衰退につながるいかなる政策もとるべきではないと考える。

問 男女共同参画推進について

平成23年度は計画の最終年度であり、次期計画の策定が継続されると考えるが、計画を総括し施策の成果や課題、次期計画の重点項目等について伺いたい。

答弁 市長

平成21年度の取り組み状況については、男女平等教育が学校内でも積極的に進められていること、市役所内に女子観光プロモーションチームが発足して活躍していること、地域公民館活動に女性に参加者が多いことなどの実践的な活動があった反面、男性の育児休暇、介護休暇の取得など、今後積極的な実践や推進が必要なものもあった。山梨市男女共同参画推進委員会からの意見書の内容を十分尊重し、今後の取り組みに生かしていきたい。

問 住宅政策について

新年度予算に雇用促進住宅購入及び管理事業として9千800万円余が計上されているのか。耐震構造はクリアしているのか。購入後の補修や改造はあるのか。購入価格はどの様な根拠に基づいて設定するのか。不動産鑑定等は実施するのか伺いたい。

答弁 市長

新年度予算に雇用促進住宅購入及び管理事業として9千800万円余が計上されているのか。耐震構造はクリアしているのか。購入後の補修や改造はあるのか。購入価格はどの様な根拠に基づいて設定するのか。不動産鑑定等は実施するのか伺いたい。

【答弁】 市長
小原東宿舎は平成17年

度に耐震改修を実施済みであり、小原東第2宿舎は、平成15年度に調査した結果、耐震性の確保がなされていることが確認されている。購入後の補修改修については当面ない。購入価格は、不動産鑑定評価算定を参考に、譲渡価格を雇用能力開発機構で決定する。

【問】 施策、事業の周知について
CATVを活用し、市長

自ら施策や事業等の紹介、取り組みなどの説明を行う番組を考えてはどうか。この提案も含め、施策、事業の市民への周知、浸透について市の考えを伺いたい。

【答弁】 市長
CATVで市の施策、

事業等を定期的に私自身が紹介することについては、放映の内容、時期なども含め十分に研究したい。

一般質問

公明党

大竹裕子 議員



● がん検診の取り組みについて

● 森林セラビープールの現状並びに効果と今後の目標について

● 市役所女子観光プロモーションチームの活用について

● 無縁社会対策と高齢者の安否確認について

● 完全地デジ化に向けての対策について

● 市の木「松」について

● 小学校外国語活動について

＜主な質問と答弁＞
【問】 市役所女子観光プロモーションチームの活用について

各課に散らばっている女子観光プロモーションチームのメンバーをひとつの係として専門に力を発揮できるようにしてはどうかと思うが、これまでの成果と共に考えを伺いたい。

【答弁】 市長
チームメンバーを一所

属に固定的に配属させるのは、人事のあり方からして困難であり、縦の行政組織にとられることなく、継続的に女性の視点から観光をプロデュースしていただけるようプロジェクトチームとして取り組んでいただきたい。

【問】 無縁社会対策と高齢者の安否確認について

無縁社会対策に対する市の考えを伺いたい。

【答弁】 市長
無縁社会対策について

て、福祉のあり方を考えると、だれもが支援を必要とする立場になることを認識して、お互いさまの気持ちで支え合うことが重要と考える。一人一人がつながりをつくること、地域で人が集うことの大切さ、小さなことであるが、そうした取り組みが、無縁社会とならない大事なことであり、地域福祉活動の根本だとも考えている。

日本共産党
吉田昭男 議員



● TPP参加への反対表明を

● 住宅リフォーム助成制度の創設の検討を

● 観光行政に関わる諸問題について

● 安心して働ける自治体・学校職場の確立を

● 山梨市に住みたい人に市営住宅の確保を

＜主な質問と答弁＞
【問】 観光行政に関わる諸問題について

観光ボランティアなどが行政に協力した際や、西沢溪谷ガイドによる観光案内の際の、

行事参加者の事故の責任の所在について、皆さんが安心してボランティア活動に専念できるように専門家の意見等を踏まえて明確な答弁を求めます。

【答弁】 市長
これまでガイド中の事

故報告はないが、市ではガイドの皆さんがなお一層安心してガイド活動に専念できるように、市の顧問弁護士とも相談しながら、事故に際しての責任の所在等について、現在検討しているところである。

【問】 山梨市に住みたい人に市営住宅の確保を

雇用能力開発機構の所有する住宅の購入について、家賃をはじめ入居条件を伺いたい。併せて新規の入居者の保証人は県外の親族でも可とするように求めたい。

【答弁】 建設課長 村田晴彦
公営住宅法以外の単独

市営住宅としての運用をしていく考えであり、現状の雇用促進住宅の入居基準等を参考に所得制限等を設けず、また、家賃設定についても、現状の家賃を参考に定額家賃で進めていきたい。

新規入居者の保証人については市営住宅設置管理条例及び若者定住促進設置及び管理条例との関連もあるので、今後保証協会等の活用についての研究をしていきたい。

山和会
大村政啓 議員



● 市職員の第2次定員適正化計画について

● 個人市民税確保の見直しと合併後の不能欠損額の推移について

● 土地開発公社所有の現状と今後の利活用について

● 各種委員の選任について

＜主な質問と答弁＞
【問】 市職員の第2次定員適正化計画について

職員数削減による第1次の実績及び第2次計画の効果を伺いたい。

【答弁】 市長
第1次行財政改革集中

プランの効果額は、平成17年度から5年間で6億9千300万円と算定された。第2次行財政改革集中プランは、職員削減数13人、人件費の効果額1億4千300万円と計画したところである。

【問】 個人市民税確保の見直しと合併後の不能欠損額の推移について

本市の自主財源の最も重要な市税の中で、人口減による個人市民税の減少が心配である。

どのように取り組むか考えを伺いたい。

答弁 市長
市としては、今後、貴重な自主財源である税収を確保するため、第2次行財政改革の推進計画を踏まえ、法令に基づく財産調査を徹底し、さらなる滞納整理の強化により収納率の向上を図る。また、納税者の納期内納付の向上と利便性の向上のため、平成24年度からの導入に向け、市税等のコンビニ収納システムの準備を進めている。

公明党

木内健司議員



●子ども手当について
●歩行者に優しいまちづくりについて

●グリーン電力証書の発行と活用について

〈主な質問と答弁〉

問 子ども手当について
菅直人首相は、現金給付とサービスから成る子育て支援策の全体像についての名言を避け、単年度法案となった理由を地方との調整不足との答弁をしているが、竹越市長の見解を伺いたい。

また、今年度の支給対象者の

人数と支給総額、そして市の負担分は幾らになるのか。

答弁 市長
市では地方財政も厳しい中で、国に対しては、子ども手当は全額国庫負担にすることを、山梨県市長会として昨年6月に全国市長会に提出し決議がされている。今後も、地方負担の軽減に努めていただけのような制度設計をお願いしていきたい。

なお、平成22年度中の受給対象となった子どもの数は、月平均で4千385人、支給総額は6億3千762万円余で市の負担分は7千796万円余、率にして12.2%となる見込みである。

問 グリーン電力証書の発行と活用について
導入にあたってはイニシャルコスト、ランニングコストももちろんかかるが、市長の環境施策にも合致し、環境にやさしい山梨市、環境先進地山梨市を大きくアピールできる材料になると考える。市長の考えを伺いたい。

答弁 環境課長 武井信治
本市には、市民の皆様が設置している住宅用太陽光発電設備およそ1千40キロワットと市が公共施設に所有する合計154キロワットの設備がある。発電者として、グリーン電力証書の事業に参

加していく場合、正確な発電量をつかむための検針器の設置と一定期間のデータ採取が必要となる。
既存の発行事業者へ委託する方法もあるため、先進事例等をよく研究していきたい。

新風会

古屋弘和議員



●山梨県消防広域化将来構想について

●住民の生命・身体・財産を災害から守る消防団員の確保について

●南反保のまちづくりについて

●雇用促進住宅の購入について

〈主な質問と答弁〉

問 山梨県消防広域化将来構想について

広域化の実現の為に、職員の地域性、広域化後における運営経費、負担割合等検討しなければならぬ課題がある。現実に、消防広域化は大変難しい面があると思うが、市長の考えを伺いたい。

答弁 市長
引き続き、東山梨消防本部を構成する甲州市とも連携して、消防サービスの低下を招くことがないよう、慎重に協議を進めていく必要がある

と考えている。

問 南反保のまちづくりについて

山梨県の都市計画マスタープランでの機能集約型都市構造のエリア内に、南反保のエリアは入っているのか伺いたい。

答弁 都市計画課長 小林勝正
県の都市計画区域マスタープランでは、都市機能の集約化を図る拠点エリアは、山梨市駅からおおむね半径1.5キロメートル以内の用途地域の範囲を基本とするとされており、本地域はそのエリアに含まれている。なお、拠点の詳細の範囲は、市の都市計画マスタープランで定めるものとされており、今後、計画の見直し時期にあわせ、拠点エリアの範囲や整備方針についても再度検討していきたいと考えている。

市民の会

雨宮 巧議員



●4市共同によるゴミ処理場計画について

●県防災ヘリ基地について

〈主な質問と答弁〉

問 4市共同による「ゴミ処理場計画」について
甲府・峡東のゴミ処理場の稼

働開始予定は平成29年とされている。山梨市や甲州市の遠隔地からの運搬を考慮して、市民に直接影響の出る粗大ゴミ・不燃ゴミについて、中間集積場を設ける計画があるならば伺いたい。

答弁 市長
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合では、中継施設の必要について検討した結果、施設の設置は行わないものとされている。本市としては、市民が可燃粗大ごみ等を新施設まで直接搬入するには、負担が増加することになり、行政サービスの低下を招くことになるので、市独自に集積場所となる中継場所の設置を検討しなければならぬと考えている。

問 県防災ヘリ基地について
4か所のエリアが候補として出ているが、市では把握しているか。

答弁 総務課長 石場正敏
県によると、甲府盆地の北西部と東部に適当な土地があることが確認でき、地域名も挙がってはいるものの、現時点では公表を差し控えているとのことである。

牧丘市有林については、花見山構想を検討している状況から、県の災害ヘリポート新設計画の詳細を見きわめ対処していきたい。

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、3月9日・22日・23日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。各常任委員会における質疑の要旨(抜粋)は次のとおりです。

総務

○議案第九号について

問 昨年度は繰越金が6億円からあるが、今年度の繰越金の見込み額及びこれに関連して財政の健全化目安の指数は。

答 健全化については、一般会計においては、標準財政規模の3.5%から5%の間が目安である、山梨市の場合には約100億円なので、3億5千万円から5億円までの繰越金が健全化としての目安である。また22年度の繰越金は現状では、3億〜4億円を見込んでいる。

○議案第十八号について

問 市税が7千200万円の減額予算となっていて、中でも個人市民税の5千700万円余が大きい。その理由と、本市の収納率ほどのくらいか。他市と比較し

てどのくらいに位置しているのか。

答 市税の減収見込みは、総合的に長引く景気低迷などにより、建設会社等の倒産や個人経営店の閉店、会社員をはじめ公務員においても給与所得の減少によるものが影響していると思われる。農家等も同様に減収が見込まれる。また本市の収納率は現年度分97%程度で推移しており、県内13市と比較して、収納率は4番目位に位置している。

問 市営バスの4月からの延長路線と新時刻表の状況は。

答 延長路線は一町田中から日川団地までと小田屋から岩下まで、牧丘柚口の企業団上までの3路線であり、新時刻表を含め4月1日から運行の予定である。

要望事項

◆条例で定められた消防団員の確保が厳しい状況の中で地域の安心、安全のため、山梨市消防委員会を開催し、消防全体の充実に向けて検討すること。

◆男女共同参画社会の推進を行う上で、活動団体への支援などより積極的な推進を図るためにも、推進予算の増額を検討すること。

建設経済

○議案第十六号について

問 市営温泉の利用客が減少傾向にあるようだが、その原因や対策について、どのように考えているのか。

答 対策としては、宣伝が最も重要であると考えており、温泉や観光に関するパンフレットを、市内外に置かせていただく他、先日からは、NTTドコモが実施している、生活に必要な情報を自動的に携帯電話に届けるサービス、『iコンシェル』を使った、市の観光情報の配信を始めるなど、多様で効果的な宣伝に取り組んでいる。

○議案第十八号について

問 東北関東大震災による被災者の、市営住宅への受け入れ態勢はどうなっているのか。

答 現時点で既に被災者1世帯を受け入れており、更に10戸の市営住宅において受け入れの準備が出来ている。

○議案第二十二号について

問 峡東流域下水道事業費の、負担金の算定基準はどのようなになっているのか。

答 峡東流域下水道を利用している、山梨市、甲府市、笛吹市、甲州市の4市において、各々の計画に基づく負担

割合が決まっており、峡東流域建設事業費に対して、この割合により算定された額が負担金となっている。

委員会審査後、「笛吹川地区太陽光発電施設の内、右岸3分水発電施設」、「雇用促進住宅小原東第2宿舍」、「真智西配水池」、「西保下配水池」、「牧丘第2受水池」について現地調査を行いました。

教育民生

○議案第九号について

問 根津記念館使用料が705万円の減額となっているが、どのような要因か。

答 減額の主な要因としては、入館者数が、年度当初に見込んだ4万7千人から実績見込みが2万5千人と大幅に減少したため、歳時の行事や企画展等の特別な時以外は地元のリーダーの入館が見込めないためである。今後は、年間3万人位を目標に入館者が増えるよう企画展等を計画していく。

○議案第五号について

問 将来的に祝金を支給される人数が増加する、特に、人口の多い団塊の世代が祝金

の支給対象者になる、14年後を理由に、条例改正をするのはどうだろうか。

答 祝金を受給者が増加するからではなく、人口が一番多い団塊の世代を中心とした世代が生産人口から高齢人口となると、高齢者を支える人口の負担が増えること。さらに、一時的な祝金を支給するというのはなく、高齢者の方々が、医療・介護・福祉等のサービスを恒常的に受けられるようにシフトしていくために条例改正を行うものである。

○議案第十八号について

問 市立図書館基本計画策定委員の公募方法等の詳細はどのようなになっているか、また、委員会はどのような内容を検討するのか。

答 公募については、4月広報に記事を掲載する。委員については県内大学の専門家、県立図書館関係者や社会教育委員等の14名で構成し、うち4名を公募する。委員会の検討内容については、基本的には図書館の運営方針や資料内容、貸出方法等について検討していただく予定である。

要望事項

◆市立図書館基本計画策定委員の公募人数を増やすこと。

新しい議会構成決まる

議長に大竹裕子氏・副議長に古屋保男氏

平成23年3月定例会第5日(3月25日)において、正副議長の選挙をはじめ、常任委員会委員の選任が行われました。

議長選挙では、大竹裕子議員(下井尻・53歳)が第7代議長に当選し、続く副議長選挙では、古屋保男議員(牧丘町北原・63歳)が第7代副議長に当選し、就任いたしました。

た。

大竹議長は当選2期目で、監査委員や総務常任委員会委員長などを歴任しました。

また、古屋保男副議長は当選2期目で、建設経済常任委員会の委員長を歴任しました。

なお、各常任委員会、議会運営委員会及び各組合議会議員の構成は下表のとおりです。

就任あいさつ



古屋保男副議長



大竹裕子議長

3月11日に発生した、東日本大震災で犠牲となった方々にお悔やみを申し上げるとともに、被災した皆様に心からお見舞い申し上げます。

私達両名は、3月定例会において、第7代山梨市議会議長、第7代副議長に選任されました。責任の重さを感じつ

つ、皆様の負託に応えるべく努力して参る所存でございます。

依然として景気が低迷する中、市制も厳しい中での運営状況となっております。市民、行政、議会が一体となつての街づくりを進めていくためにも、山梨市議会の果たすべき役割の重要性を再認識し、議会改革を前進させ、更なる議会機能の強化と活性化に努めてまいります。

市民の皆様は信頼され、身近に感じていただける議会を目指してまいりますので、今後ともご支援をよろしくお願ひ申し上げます。



山梨市議会初の女性議長となった大竹裕子議長

議会選出の監査委員に

小野鈴枝議員

議会選出の監査委員岩崎友江議員の辞職に伴い、後任として小野鈴枝議員(上神内川・62歳)が選任されました。



小野鈴枝議員

山梨市議会構成

(平成23年3月25日)
◎委員長 ○副委員長

◆議長 大竹 裕子 ◆副議長 古屋 保男

◆総務常任委員会

◎岩崎友江 大竹裕子 飯嶋賢一
○山田 稔 高原信道 小野鈴枝

◆建設経済常任委員会

◎勝村 力 雨宮悦子 大村政啓
○木内健司 雨宮 巧 古屋忠城

◆教育民生常任委員会

◎古屋雅夫 古屋保男 秋山榮治
○古屋弘和 佐藤 勇 吉田昭男

◆議会運営委員会

◎秋山榮治 木内健司 佐藤 勇
○雨宮 巧 岩崎友江 山田 稔

◆議会選出監査委員

小野鈴枝

◆組合議会議員

〈東山梨行政事務組合議会議員〉

大竹裕子 古屋保男 勝村 力 古屋弘和
秋山榮治 高原信道 吉田昭男 小野鈴枝

〈峡東地域広域水道企業団議会議員〉

雨宮悦子 古屋雅夫 佐藤 勇 古屋忠城

〈東山梨環境衛生組合議会議員〉

飯嶋賢一 岩崎友江 雨宮 巧 山田 稔

〈山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員〉

大村政啓
木内健司 高原信道

〈甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員〉

議会活動日誌

- 2 月**..... 東山梨行政事務組合議会定例会 (23日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (25日)
- 第5回山梨市議会政治倫理検討委員会 (25日)
- 3 月**..... 平成23年3月定例会 (1日～25日)
- 山梨消防署牧丘分署竣工式 (8日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (10日)
- 第6回山梨市立図書館調査研究会 (11日)
- 山梨市誕生6周年記念式典 (22日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (24日)
- 甲府峡東ごみ処理事務組合議会定例会 (30日)
- 4 月**..... 議会事務局職員辞令交付式 (1日)
- 教育委員会委員任命式 (1日)
- 正副議長就任あいさつまわり (4日)
- 第245回山梨県市議会議長会

- 4 月**..... 定期総会 (15日)
- 山梨市食生活改善推進員会定期総会 (15日)
- 市長に対し「山梨市立図書館についての提言書」提出 (21日)
- リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会定期総会 (21日)
- 巨峰の丘マラソン大会実行委員会 (26日)
- やまなし市議会だより編集委員会 (27日)
- 第6回山梨市議会政治倫理検討委員会 (27日)
- 平成23年度山梨市戦没者合同慰霊祭 (28日)
- 「西沢溪谷」山開き及び山岳指導所開所式 (29日)
- 5 月**..... 会派代表者会議 (10日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (10日)
- 第7回山梨市議会政治倫理検討委員会 (10日)

山梨市立図書館調査研究会報告 (要約)

本図書館調査研究会は、現在検討中の山梨市立図書館の改修・新築について討議した結果、現在市立図書館が併設されている山梨市民会館を改修・整備することが望ましいとの意見で一致した。

山梨市民会館もいずれ耐震整備が必要な状況の中で、旧庁舎や南棟の整備、また新しい箱物に莫大な金をかけることは、今後予想される厳しい財政状況下では、得策ではない。人口減少が進む中で、施設には必要最小限の機能を有するものにとどめるべきである。

こうした意見に基づき、本調査研究会では、このほど設置される新図書館基本計画策定委員会に対して以下の事を求める。

- 委員について、自薦他薦を問わず広く人材を公募すること。
- 図書館について、市民の意見をあらゆる角度から集めること。
- アンケートを実施する場合には慎重に設問事項を設定すること。
- 図書館の現状の課題 (湿気による蔵書管理の問題、蔵書スペースや閉架書庫が狭いこと等) について、市民によく理解してもらうこと。
- 図書館周辺の防犯対策について議論を行うこと。
- 将来の様々な動向を視野に入れた中で、検討を行うこと。
- 図書館機能の牧丘支所・三富支所等への分散及び近隣自治体とのネットワークの構築について議論を行うこと。

最後に、図書館行政について、図書館は、子どもから高齢者まですべての人々が利用する生涯学習の拠点として、大変重要な施設である。しかし、子どもたちの読書離れ等が問題となる中で、図書館施策の推進は、施設や財政面よりもその政策・理念・方向性が確立されていることが必要であると考えられる。近隣自治体の図書館機能を調査し比較検討する中で、山梨市の図書館に必要となるものを明確にし、その独自性を打ち出していくべきである。

また、本図書館調査研究会の研修等で感じたのは、先進地と呼ばれる図書館には、専任の図書館長が図書館施策の中心となっていたことである。本市においても、図書館施策の強力な推進に向けて、専任図書館長の設置を強く要望する。

併せて、管理保守・蔵書スペースの問題解決のために、また今後の電子図書館の普及を見込む中で、Web図書館機能の導入についての研究・検討を求める。(全文は議会HPに掲載しております)

編集後記

◆今号から新しい議会だより編集委員会が議会だよりをお届けします。市民の皆様に、わかりやすい議会だよりの発行に努力いたしますので、よろしくお願ひ申し上げます。



議会だより編集委員会

- 委員長 岩崎 友江
- 副委員長 古屋 雅夫
- 委員 大竹 裕子
- 委員 古屋 保男
- 委員 勝村 力
- 委員 秋山 榮治

6月定例会開催予定

- 開会 6日 (月)
- 代表質問 20日 (火)
- 一般質問 21日 (水)
- 常任委員会審査 22日 (木)
- 閉会 27日 (月)

※全日程午前10時開会
※日程は都合により変更となる場合があります